1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度末（平成15年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			304,537			238,694			263,174	
2　受取手形及び売掛金			726,963			669,432			840,408	
3　有価証券			14,597			764			20,811	
4　たな卸資産			645,963			619,349			595,984	
5　リース債権（１年以内）			63,256			―			61,951	
6　繰延税金資産			152,073			113,917			115,900	
7　その他			177,258			164,963			181,027	
8　貸倒引当金			△9,709			△7,177			△7,615	
流動資産合計			2,074,938	48.1		1,799,942	48.1		2,071,640	49.0
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物	※２	338,330			293,258			327,343		
(2) 機械装置		329,665			211,205			285,809		
(3) 工具器具及び備品		247,703			198,919			214,997		
(4) 土地	※２	137,364			131,834			133,806		
(5) 建設仮勘定		29,395	1,082,457		20,679	855,895		28,597	990,552	
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		143,649			148,411			150,681		
(2) 連結調整勘定		109,237			87,313			97,937		
(3) その他		15,798	268,684		12,712	248,436		12,964	261,582	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		441,379			495,688			438,149		
(2) リース債権		111,557			―			115,392		
(3) 繰延税金資産		224,112			232,741			233,269		
(4) その他		112,047			111,185			120,254		
(5) 貸倒引当金		△5,580	883,515		△3,418	836,196		△5,477	901,587	
固定資産合計			2,234,656	51.9		1,940,527	51.9		2,153,721	51.0
資産合計			4,309,594	100.0		3,740,469	100.0		4,225,361	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）		前連結会計年度末（平成15年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		605,762		666,846		716,842	
2　短期借入金	※２	449,091		307,119		405,865	
3　コマーシャルペーパー		12,000		―		4,000	
4　１年以内に償還予定の社債		99,404		235,905		96,226	
5　未払法人税等		29,752		18,322		30,880	
6　未払費用		427,201		294,585		331,485	
7　その他		147,758		152,395		179,926	
流動負債合計		1,770,968	41.1	1,675,172	44.8	1,765,224	41.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債		940,610		704,920		874,868	
2　長期借入金	※２	437,860		228,724		382,810	
3　退職給付引当金		121,433		135,611		125,475	
4　電子計算機買戻損失引当金		78,668		68,598		75,047	
5　再評価に係る繰延税金負債		570		548		570	
6　その他		64,735		108,471		84,421	
固定負債合計		1,643,876	38.1	1,246,872	33.3	1,543,191	36.5
負債合計		3,414,844	79.2	2,922,044	78.1	3,308,415	78.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		210,774	4.9	168,559	4.5	214,556	5.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		324,624	7.5	324,624	8.7	324,624	7.7
Ⅱ　資本剰余金		519,720	12.1	519,723	13.9	519,720	12.3
Ⅲ　利益剰余金		△80,919	△1.9	△119,409	△3.2	△60,718	△1.5
Ⅳ　土地再評価差額金		4,265	0.1	3,446	0.1	3,938	0.1
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		6,153	0.2	14,731	0.4	2,152	0.0
Ⅵ　為替換算調整勘定		△89,302	△2.1	△92,441	△2.5	△86,517	△2.0
Ⅶ　自己株式		△565	△0.0	△808	△0.0	△809	△0.0
資本合計		683,976	15.9	649,866	17.4	702,390	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計		4,309,594	100.0	3,740,469	100.0	4,225,361	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）			前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		対売上高比（％）	金額（百万円）		対売上高比（％）	金額（百万円）		対売上高比（％）
Ⅰ　売上高			2,150,386	100.0		2,141,934	100.0		4,617,580	100.0
Ⅱ　売上原価			1,571,934	73.1		1,576,454	73.6		3,328,261	72.1
売上総利益			578,452	26.9		565,480	26.4		1,289,319	27.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		601,730	28.0		583,470	27.2		1,188,892	25.7
営業損失			23,278	1.1		17,990	0.8		－	－
営業利益			－	－		－	－		100,427	2.2
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息及び配当金		5,051			4,318			8,495		
２．持分法による投資利益		－			418			570		
３．雑収入		18,606	23,657	1.1	14,189	18,925	0.8	29,730	38,795	0.8
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		16,378			12,073			29,913		
２．持分法による投資損失		2,090			－			－		
３．為替差損		5,262			4,146			5,710		
４．退職給付積立不足償却額		21,938			28,938			43,901		
５．雑支出		20,155	65,823	3.0	23,521	68,678	3.2	47,314	126,838	2.7
経常損失			65,444	3.0		67,743	3.2		－	－
経常利益			－	－		－	－		12,384	0.3
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		27,980			34,470			29,362		
２．事業譲渡益	※２	－	27,980	1.3	－	34,470	1.6	14,536	43,898	0.9
Ⅶ　特別損失										
１．災害損失	※３	－			4,700			－		
２．事業構造改善費用	※４	150,000			4,674			151,486		
３．製品不具合対策費用	※５	25,000			－			30,600		
４．投資有価証券等評価損	※６	7,637			－			21,802		
５．その他	※７	－	182,637	8.5	8,435	17,809	0.8	－	203,888	4.4
税金等調整前中間（当期）純損失			220,101	10.2		51,082	2.4		147,606	3.2
法人税、住民税及び事業税		15,893			15,745			36,188		
法人税等調整額		△86,034	△70,141	△3.2	△11,958	3,787	0.2	△64,977	△28,789	△0.6
少数株主利益（△損失）			△2,522	△0.1		3,693	0.1		3,249	0.0
中間（当期）純損失			147,438	6.9		58,562	2.7		122,066	2.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高					519,720		
資本準備金期首残高		519,720	519,720			519,720	519,720
Ⅱ　資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		－	－	3	3	－	－
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			519,720		519,723		519,720
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高					△60,718		
連結剰余金期首残高		76,176	76,176			76,176	76,176
Ⅱ　利益剰余金増加高							
持分変動に伴う増加高他		－	－	460	460	－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高							
１．中間（当期）純損失		147,438		58,562		122,066	
２．配当金		5,005		－		5,005	
３．役員賞与		597		589		598	
４．持分変動に伴う減少高他		4,055	157,095	－	59,151	9,225	136,894
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			△80,919		△119,409		△60,718

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益（△純損失）		△220,101	△51,082	△147,606
減価償却費及び連結調整勘定償却額		172,981	137,316	343,285
引当金の繰入額（△取崩額）		△5,935	2,319	△7,534
受取利息及び受取配当金		△5,051	△4,318	△8,495
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		16,378	12,073	29,913
持分法による投資損失（△利益）		2,090	△418	△570
固定資産廃却損		31,460	9,531	53,855
売上債権の減少額（△増加額）		177,298	79,147	63,246
たな卸資産の減少額（△増加額）		△9,714	△60,294	39,538
買掛債務の増加額（△減少額）		△172,303	△11,307	△60,500
その他		△43,690	△40,932	△132,131
小計		△56,587	72,035	173,001
利息及び配当金の受取額		11,679	6,010	14,704
利息の支払額		△15,377	△12,504	△30,920
法人税等の支払額		△20,711	△28,117	△38,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		△80,996	37,424	117,797
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△95,505	△68,766	△163,503
有形固定資産の売却による収入		43,037	14,778	91,779
無形固定資産の取得による支出		△30,674	△30,687	△66,524
投資有価証券の取得による支出		△5,500	△26,465	△34,279
投資有価証券の売却による収入		85,401	85,717	98,303
その他		△7,310	△4,929	9,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,551	△30,352	△64,415

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）		△22,889	△5,966	△105,167
長期借入による収入		58,975	47,551	83,870
長期借入金の返済による支出		△44,638	△51,106	△89,234
社債の発行による収入		271,671	7,901	274,745
社債の償還による支出		△61,568	△37,814	△133,545
配当金の支払額		△5,005	－	△5,005
その他	※１	△84,964	△11,203	△92,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,582	△50,637	△67,237
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,083	△2,110	△3,230
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		16,952	△45,675	△17,085
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		299,418	282,333	299,418
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		316,370	236,658	282,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本中間連結財務諸表は、主要な子会社504社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加23社、減少13社で、主な増減は以下のとおりであります。 （取得・設立等により、連結子会社とした会社）…６社 ㈱富士通ＩＴプロダクツ 富士通東京アプリケーションズ㈱ Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……17社 富士通コンポーネント㈱の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス㈱の連結子会社２社 他 （清算等により減少した会社） ……11社 富士通シンター㈱ Teamware Group Holding Oy Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社４社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社３社 他	本中間連結財務諸表は、主要な子会社471社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加5社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。 （取得・設立等により、連結子会社とした会社）…３社 Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社１社 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……２社 富士通多媒体部品（蘇州）有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 （清算・売却等により減少した会社） ……16社 富士通リース㈱ 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社４社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社６社 他	本連結財務諸表は、主要な子会社487社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少33社で、主な増減は以下のとおりであります。 （取得・設立等により、連結子会社とした会社）…10社 ㈱富士通ＩＴプロダクツ 富士通インターコネクトテクノロジーズ㈱ 富士通東京アプリケーションズ㈱ Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社３社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社１社 他 （非連結子会社から連結子会社とした会社）……16社 富士通コンポーネント㈱の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス㈱の連結子会社２社 （清算等により減少した会社） ……31社 富士通シンター㈱ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. Teamware Group Holding Oy Fujitsu Microelectronics Israel Ltd. Fujitsu Nordic AB Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社２社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社18社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社３社 他

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr>
<td></td>
<td>（合併により減少した会社）
……２社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>ＦＤＫ㈱</td><td rowspan="2">ＦＤＫ㈱</td></tr>
<tr><td>いわき電子㈱</td></tr>
<tr><td>富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td><td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td></tr>
<tr><td>九州エフ・エイチ・ピー㈱</td></tr>
</table>
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America
他</td>
<td>（合併により減少した会社）
……５社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>台湾富士通股份有限公司</td><td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td></tr>
<tr><td>富士通国際股份有限公司</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td><td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td></tr>
<tr><td>FKL Solution Service Ltd.</td><td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td></tr>
<tr><td>FKL Software Engineering Ltd.</td></tr>
<tr><td>㈱富士通北海道システムエンジニアリング</td><td rowspan="2">㈱富士通北海道システムズ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通東北海道システムエンジニアリング</td></tr>
<tr><td>㈱富士通プログラム技研</td><td rowspan="2">㈱富士通コンピュータテクノロジーズ</td></tr>
<tr><td>㈱富士通コンピュータテクノロジ</td></tr>
</table>
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America
他</td>
<td>（合併により減少した会社）
……２社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>ＦＤＫ㈱</td><td rowspan="2">ＦＤＫ㈱</td></tr>
<tr><td>いわき電子㈱</td></tr>
<tr><td>富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td><td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ㈱</td></tr>
<tr><td>九州エフ・エイチ・ピー㈱</td></tr>
</table>
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
Fujitsu Ten Corp. of America
他</td>
</tr>
</table>

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は30社であります。 （関連会社）……30社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ 神田通信工業㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社11社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社、富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ㈱であります。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は31社であります。 （関連会社）……31社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加が富士通リース㈱、新日石インフォテクノ㈱、FASL LLCの３社、減少は神田通信工業㈱の１社であります。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。 （関連会社）……29社 （主な持分法適用会社） ファナック㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ 神田通信工業㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 都築通信技術㈱ ㈱センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社９社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社１社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社、富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社を含む４社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ㈱、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社２社の計３社であります。
	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America 他	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America 他	②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America他

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等７社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
３．連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日（決算日）に関する事項	以下の６月期中間決算会社を除き、中間決算は９月期であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の６月期中間決算会社を除き、中間決算は９月期であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期決算会社を除き、年１回３月期決算であります。 （連結子会社） 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通（中国）有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通（上海）有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通（西安）系統工程有限公司 （持分法適用関連会社） 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社１社 Evolium S.A.S. 上記会社のうち、富士通（上海）有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 製品……主に移動平均法による原価法 ② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 ③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	① 製品……主に移動平均法による原価法 ② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 ③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	① 製品……主に移動平均法による原価法 ② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 ③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
(4) 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。	① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。 ② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(5) 重要な引当金の計上基準
退職給付引当金</td><td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
① 過去勤務債務の処理方法
…定額法（10年）
② 数理計算上の差異の処理方法
…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理
なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</td><td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
① 過去勤務債務の処理方法
…定額法（10年）
② 数理計算上の差異の処理方法
…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理
なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</td><td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
① 過去勤務債務の処理方法
…定額法（10年）
② 数理計算上の差異の処理方法
…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理
なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</td></tr>
<tr><td>貸倒引当金</td><td>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</td><td>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</td><td>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</td></tr>
<tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</td><td>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</td><td>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</td></tr>
<tr><td>(6) リース取引</td><td>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</td><td>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</td><td>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</td></tr>
<tr><td>(7) ヘッジ会計の方法</td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1. 先物取引
2. 先渡取引
3. オプション取引
4. スワップ取引
5. 複合取引
（1～4の要素を2つ以上含む取引）</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table></td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1. 先物取引
2. 先渡取引
3. オプション取引
4. スワップ取引
5. 複合取引
（1～4の要素を2つ以上含む取引）</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table></td><td>① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1. 先物取引
2. 先渡取引
3. オプション取引
4. スワップ取引
5. 複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table></td></tr>
</table>

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	③　ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	③　ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	③　ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ――――――	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	――――――	――――――	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
１株当たり情報	――――――	――――――	「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度より適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	――――――
（１株当たり情報） 当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。	――――――	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

摘要	前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	前連結会計年度末 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	2,143,842百万円	2,006,525百万円	2,212,227百万円
※２．担保資産及び担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高	17,433	17,589	18,026
（主な担保資産）	・建物及び構築物 8,705	・建物及び構築物 8,729	・建物及び構築物 9,122
	・土地 7,559	・土地 7,650	・土地 7,650
担保付債務残高	10,503	8,355	9,270
（主な担保付債務）	・長期借入金 7,094	・長期借入金 6,085	・長期借入金 6,325
	・短期借入金 3,128	・短期借入金 2,270	・短期借入金 2,945
３．保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高	42,415	67,125	39,001
（主な被保証先）	・従業員の住宅ローン 18,970	・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 31,978	・従業員の住宅ローン 16,900
	・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 5,153	・従業員の住宅ローン 15,249	・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 4,345
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

摘要	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当　163,167 研究開発費　147,245	百万円 従業員給料手当　156,951 研究開発費　126,407	百万円 従業員給料手当　311,000 研究開発費　285,735
※２．事業譲渡益	――――――	――――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※３．災害損失	――――――	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――――
※４．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※５．製品不具合対策費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。	――――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※６．投資有価証券等評価損	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	――――――	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
※７．その他	――――――	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．財務活動によるキャッシュフローその他	主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。	――――――	主に事業構造改革に伴うリース債務等の支払額であります。
２．現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係	百万円 現金及び預金　304,537 有価証券　14,597 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△2,764 現金及び現金同等物　316,370	百万円 現金及び預金　238,694 有価証券　764 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△2,800 現金及び現金同等物　236,658	百万円 現金及び預金　263,174 有価証券　20,811 満期日が３ヶ月を超える預金及び有価証券　△1,652 現金及び現金同等物　282,333

（リース取引関係）

摘要	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年内　8,263百万円 １年超　24,108 合計　32,371百万円	未経過リース料 １年内　7,583百万円 １年超　21,014 合計　28,597百万円	未経過リース料 １年以内　8,672百万円 １年超　24,387 合計　33,059百万円
２．オペレーティング・リース取引（貸手側）	未経過リース料 １年内　214百万円	――――	未経過リース料 １年以内　278百万円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,071	1,078	7
合計	1,071	1,078	7

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88,353	100,353	12,000
(2) 債券他	4,597	4,466	△131
合計	92,950	104,819	11,869

３．時価評価されていない主な有価証券（上記１．及び２．を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	52,094
コマーシャル・ペーパー	13,499

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	3,068	3,062	△6
合計	3,068	3,062	△6

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	60,024	85,770	25,746
(2)債券他	4,535	4,421	△114
合計	64,559	90,191	25,632

３．時価評価されていない主な有価証券（上記１．及び２．を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	66,882

前連結会計年度末（平成15年３月31日）

有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,509	1,506	△3
合計	1,509	1,506	△3

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	75,425	79,372	3,947
(2)債券他	3,789	3,609	△180
合計	79,214	82,981	3,767

３．時価評価されていない主な有価証券（上記１．及び２．を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
株式	70,128
コマーシャル・ペーパー	19,999

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	918,089	769,713	289,037	55,074	118,473	2,150,386	―	2,150,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,688	103,752	38,089	5,607	68,133	247,269	△247,269	―
計	949,777	873,465	327,126	60,681	186,606	2,397,655	△247,269	2,150,386
営業費用	898,276	904,270	350,228	58,090	182,294	2,393,158	△219,494	2,173,664
営業利益（△損失）	51,501	△30,805	△23,102	2,591	4,312	4,497	△27,775	△23,278

当中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	909,325	723,821	334,746	50,391	123,651	2,141,934	―	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,867	104,178	33,000	4,027	66,346	239,418	△239,418	―
計	941,192	827,999	367,746	54,418	189,997	2,381,352	△239,418	2,141,934
営業費用	912,302	848,714	368,964	52,411	184,966	2,367,357	△207,433	2,159,924
営業利益（△損失）	28,890	△20,715	△1,218	2,007	5,031	13,995	△31,985	△17,990

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	ソフトウェア・サービス（百万円）	プラットフォーム（百万円）	電子デバイス（百万円）	金融（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,790	1,612,016	618,632	119,279	241,863	4,617,580	―	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	518,473	△518,473	―
計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	5,136,053	△518,473	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	4,975,844	△458,691	4,517,153
営業利益（△損失）	176,529	973	△31,623	4,328	10,002	160,209	△59,782	100,427

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) ソフトウェア・サービス……システム構築（システムインテグレーションサービス）、システムの導入・運用支援、コンサルティング、情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、ＩＤＣサービス）、情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）、各種ソフトウェア、情報システム及びネットワークの保守・監視サービス、情報システムの設置工事及びネットワーク工事

(2) プラットフォーム……各種サーバ（グローバルサーバ、ＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバ）、情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等）、パーソナルコンピュータ、記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）、専用端末装置（現金自動預払機、ＰＯＳシステム）、携帯電話、ＩＰシステム（ＧｅｏＳｔｒｅａｍ等）、光伝送システム、モバイルシステム（第三世代（３Ｇ）携帯電話基地局システム等）

(3) 電子デバイス……ロジックＩＣ（システムＬＳＩ、ＡＳＩＣ、マイクロコントローラ、ＦＲＡＭ搭載ロジック）、メモリＩＣ（フラッシュメモリ、ＦＣＲＡＭ）、半導体パッケージ、化合物半導体、ＳＡＷフィルタ、コンポーネント、液晶ディスプレイパネル、プラズマディスプレイパネル

(4) 金融……情報処理システム等の賃貸

(5) その他……電子材料及びその応用製品、オーディオ・ナビゲーション機器、自動車用電子機器、電池

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間27,527百万円、当中間連結会計期間31,057百万円、前連結会計年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	米州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,630,631	255,866	134,333	129,556	2,150,386	－	2,150,386
(2) セグメント間の内部売上高	155,557	7,968	9,964	90,069	263,558	△263,558	－
計	1,786,188	263,834	144,297	219,625	2,413,944	△263,558	2,150,386
営業費用	1,762,795	271,476	163,975	216,912	2,415,158	△241,494	2,173,664
営業利益（△損失）	23,393	△7,642	△19,678	2,713	△1,214	△22,064	△23,278

当中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	米州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,616,284	244,339	117,186	164,125	2,141,934	－	2,141,934
(2) セグメント間の内部売上高	201,698	10,668	9,068	92,396	313,830	△313,830	－
計	1,817,982	255,007	126,254	256,521	2,455,764	△313,830	2,141,934
営業費用	1,801,787	257,049	134,057	251,367	2,444,260	△284,336	2,159,924
営業利益（△損失）	16,195	△2,042	△7,803	5,154	11,504	△29,494	△17,990

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	日本（百万円）	欧州（百万円）	米州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,437	524,910	257,575	278,658	4,617,580	－	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	556,381	△556,381	－
計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	5,173,961	△556,381	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	5,015,509	△498,356	4,517,153
営業利益（△損失）	160,858	3,632	△18,782	12,744	158,452	△58,025	100,427

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間27,527百万円、当中間連結会計期間31,057百万円、前連結会計年度57,822百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	278,327	191,454	180,438	650,219
Ⅱ　連結売上高（百万円）				2,150,386
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	8.9	8.4	30.2

当中間連結会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	268,964	168,650	211,814	649,428
Ⅱ　連結売上高（百万円）				2,141,934
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	7.9	9.9	30.3

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	欧州	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	568,763	390,482	377,670	1,336,915
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,617,580
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	8.5	8.2	29.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	341.75	324.87	350.84
１株当たり中間（当期）純利益（△純損失）（円）	△73.66	△29.28	△61.29
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	―	―	―

（注）　前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失のため記載しておりません。

１株当たり中間（当期）純利益（△純損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
中間（当期）純利益（△純損失）（百万円）	△147,438	△58,562	△122,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	582
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（　―）	（　―）	（　582）
普通株式に係る中間（当期）純利益（△純損失）（百万円）	△147,438	△58,562	△122,648
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,001,555	2,000,381	2,001,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債３銘柄（額面総額88,225百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況　(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況　(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	転換社債２銘柄（額面総額55,194百万円）及び新株予約権３種類（52,665個）。なお、これらの詳細は「第４．提出会社の状況　１　株式等の状況　(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当社は、当中間連結会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：24,000,000株
- 売却総額：148,484百万円
- 売却日　：平成15年11月12日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で83,112百万円、当期純利益で22,938百万円であります。

  なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

前連結会計年度

当社は、当連結会計年度末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で26,313百万円、当期純利益で3,104百万円であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。